# 厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令 （平成十七年厚生労働省令第四十四号）

#### 第一条（趣旨）

民間事業者等が、厚生労働省の所管する法令に係る保存等を、電磁的記録を使用して行う場合については、他の法律及び法律に基づく命令（告示を含む。）に特別の定めのある場合を除くほか、この省令の定めるところによる。

#### 第二条（定義）

この省令において使用する用語は、特別の定めのある場合を除くほか、民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

#### 第三条（法第三条第一項の主務省令で定める保存）

法第三条第一項の主務省令で定める保存は、別表第一の一から三までの表の上欄に掲げる法令の同表の下欄に掲げる書面の保存とする。

#### 第四条（電磁的記録による保存）

民間事業者等が、法第三条第一項の規定に基づき、別表第一の一及び二の表の上欄に掲げる法令のこれらの表の下欄に掲げる書面の保存に代えて当該書面に係る電磁的記録の保存を行う場合並びに別表第一の四の表の上欄に掲げる法令の同表の下欄に掲げる電磁的記録による保存を行う場合は、次に掲げる方法のいずれかにより行わなければならない。

###### 一

作成された電磁的記録を民間事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク、シーディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物（以下「磁気ディスク等」という。）をもって調製するファイルにより保存する方法

###### 二

書面に記載されている事項をスキャナ（これに準ずる画像読取装置を含む。）により読み取ってできた電磁的記録を民間事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法

##### ２

民間事業者等が、法第三条第一項の規定に基づき、別表第一の三の表の上欄に掲げる法令の同表の下欄に掲げる書面の保存に代えて当該書面に係る電磁的記録の保存を行う場合は、前項第二号に掲げる方法により行わなければならない。

##### ３

民間事業者等が、第一項各号の規定に基づき別表第一の一の表に係る電磁的記録の保存を行う場合は、必要に応じ電磁的記録に記録された事項を出力することにより、直ちに明瞭かつ整然とした形式で使用に係る電子計算機その他の機器に表示し、及び書面を作成できるようにしなければならない。

##### ４

民間事業者等が、第一項各号又は第二項の規定に基づき別表第一の二若しくは四又は三の表に係る電磁的記録の保存を行う場合は、次に掲げる措置を講じなければならない。

###### 一

必要に応じ電磁的記録に記録された事項を出力することにより、直ちに明瞭かつ整然とした形式で使用に係る電子計算機その他の機器に表示し、及び書面を作成できるようにすること。

###### 二

電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中における当該事項の改変又は消去の事実の有無及びその内容を確認することができる措置を講じ、かつ、当該電磁的記録の作成に係る責任の所在を明らかにしていること。

###### 三

電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中において復元可能な状態で保存することができる措置を講じていること。

##### ５

別表第一の一の表の上欄に掲げる法令の同表の下欄に掲げる書面の保存につき、同一内容の書面を二以上の事務所等（書面又は電磁的記録の保存が義務付けられている場所をいう。以下同じ。）に保存をしなければならないとされている民間事業者等が、第一項の規定に基づき、当該二以上の事務所等のうち、一の事務所等に当該書面に係る電磁的記録の保存を行うとともに、当該電磁的記録に記録されている事項を他の事務所等に備え付けた電子計算機の映像面に表示し、及び書面を作成することができる措置を講じた場合は、当該他の事務所等に当該書面の保存が行われたものとみなす。

#### 第五条（法第四条第一項の主務省令で定める作成）

法第四条第一項の主務省令で定める作成は、別表第二の上欄に掲げる法令の同表の下欄に掲げる書面の作成とする。

#### 第六条（電磁的記録による作成）

民間事業者等が、法第四条第一項の規定に基づき、別表第二の上欄に掲げる法令の同表の下欄に掲げる書面の作成に代えて当該書面に係る電磁的記録の作成を行う場合は、民間事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法又は磁気ディスク等をもって調製する方法により作成を行わなければならない。

#### 第七条（作成において氏名等を明らかにする措置）

別表第二の下欄に掲げる書面の作成において記載すべき事項とされた記名押印に代わるものであって、法第四条第三項に規定する主務省令で定めるものは、電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第百二号）第二条第一項の電子署名をいう。）とする。

#### 第八条（法第五条第一項の主務省令で定める縦覧等）

法第五条第一項の主務省令で定める縦覧等は、別表第三の上欄に掲げる法令の同表の下欄に掲げる書面の縦覧等とする。

#### 第九条（電磁的記録による縦覧等）

民間事業者等が、法第五条第一項の規定に基づき、別表第三の上欄に掲げる法令の同表の下欄に掲げる書面の縦覧等に代えて当該書面に係る電磁的記録に記録されている事項の縦覧等を行う場合は、当該事項を民間事業者等の事務所に備え置く電子計算機の映像面における表示又は当該事項を記載した書類により行わなければならない。

#### 第十条（法第六条第一項の主務省令で定める交付等）

法第六条第一項の主務省令で定める交付等は、別表第四の上欄に掲げる法令の同表の下欄に掲げる書面の交付等とする。

#### 第十一条（電磁的記録による交付等）

民間事業者等が、法第六条第一項の規定に基づき、別表第四の一及び二の表の上欄に掲げる法令のこれらの表の下欄に掲げる書面の交付等に代えて当該書面に係る電磁的記録に記録されている事項の交付等を行う場合は、次に掲げる方法により行わなければならない。

###### 一

電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

###### 二

磁気ディスク等をもって調製するファイルに書面に記載すべき事項を記録したものを交付する方法

##### ２

民間事業者等が、前項各号の規定に基づき別表第四の一の表に係る電磁的記録に記録されている事項の交付等を行う場合は、交付等の相手方がファイルへの記録を出力することによる書面を作成することができるようにしなければならない。

#### 第十二条（電磁的方法による承諾）

民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行令第二条第一項の規定により示すべき方法の種類及び内容は、次に掲げる事項とする。

###### 一

前条第一項に規定する方法のうち民間事業者等が使用するもの

###### 二

ファイルへの記録の方式

#### 第十三条（監事の意見書）

別表第五の上欄に掲げる法令に基づく同表の下欄に掲げる電磁的記録は、同表の下欄に掲げる規定による添付を行うべき者の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルに書面に記載すべき事項を記録したものとする。

# 附　則

#### 第一条（施行期日）

この省令は平成十七年四月一日から施行する。

#### 第二条（罰則に関する経過措置）

この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

# 附　則（平成一七年三月三一日厚生労働省令第七〇号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成一七年一一月二四日厚生労働省令第一六四号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十七年十二月一日から施行する。

# 附　則（平成一七年一二月二六日厚生労働省令第一七三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一八年一月五日厚生労働省令第一号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

#### 第十三条（罰則の適用に関する経過措置）

施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

# 附　則（平成一八年一月二七日厚生労働省令第九号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、労働安全衛生法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十八年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成一八年三月一四日厚生労働省令第三二号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一八年三月三一日厚生労働省令第七二号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一八年三月三一日厚生労働省令第七五号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律の一部を改正する法律（以下「平成十七年改正法」という。）及び臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行の日（平成十八年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成一八年三月三一日厚生労働省令第七九号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一八年三月三一日厚生労働省令第八〇号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一八年三月三一日厚生労働省令第八一号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一八年三月三一日厚生労働省令第八二号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一八年三月三一日厚生労働省令第九二号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一八年八月二日厚生労働省令第一四七号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令の施行の日（平成十八年九月一日）から施行する。

#### 第八条（罰則の適用に関する経過措置）

この省令の施行の日前にした行為及び附則第四条の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの省令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

# 附　則（平成一九年三月二三日厚生労働省令第二五号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十九年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一九年三月二七日厚生労働省令第三二号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十九年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一九年三月三〇日厚生労働省令第三九号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成十九年四月一日（以下「施行日」という。）から施行する。

# 附　則（平成一九年五月二二日厚生労働省令第八四号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成一九年一二月二八日厚生労働省令第一五五号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十年三月一日から施行する。

# 附　則（平成二〇年二月二九日厚生労働省令第二四号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二〇年三月一九日厚生労働省令第三八号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二〇年三月三一日厚生労働省令第七七号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二〇年一一月二八日厚生労働省令第一六三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行の日（平成二十年十二月一日）から施行する。

#### 第四条（厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部改正に伴う経過措置）

整備法第九十五条の規定によりなお従前の例によることとされた特例民法法人（整備法第四十二条第二項に規定する特例民法法人をいう。）の業務の監督については、第四十八条の規定による改正前の厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令別表第一の表一厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則（平成十二年／厚生省／労働省／令第三号）の項の規定は、なおその効力を有する。

# 附　則（平成二一年二月六日厚生労働省令第一〇号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十一年六月一日から施行する。

#### 第三十八条（経過措置）

既存一般販売業者及び既存薬種商については、この省令による改正前の厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令別表第一の表一及び別表第二の規定は、なおその効力を有する。

# 附　則（平成二一年三月二日厚生労働省令第二三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十一年六月一日から施行する。

# 附　則（平成二一年三月三〇日厚生労働省令第五五号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十一年三月三十一日から施行する。

# 附　則（平成二一年三月三一日厚生労働省令第六八号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十一年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二一年五月二九日厚生労働省令第一一三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十二年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二一年五月二九日厚生労働省令第一一四号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二一年八月二八日厚生労働省令第一三八号）

この省令は、消費者庁及び消費者委員会設置法の施行の日（平成二十一年九月一日）から施行する。

# 附　則（平成二一年一二月二八日厚生労働省令第一六八号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十二年一月一日から施行する。

# 附　則（平成二二年九月二九日厚生労働省令第一〇七号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行の日（平成二十二年十月一日）から施行する。

# 附　則（平成二三年一月一四日厚生労働省令第五号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十三年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二三年三月三一日厚生労働省令第三四号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十三年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二三年七月二五日厚生労働省令第九三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十三年十月一日から施行する。

# 附　則（平成二三年九月三〇日厚生労働省令第一一九号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十三年十月一日から施行する。

# 附　則（平成二三年一二月二一日厚生労働省令第一五〇号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二三年一二月二二日厚生労働省令第一五二号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十四年一月一日から施行する。

# 附　則（平成二四年一月三〇日厚生労働省令第一〇号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。

#### 第二条（経過措置）

健康保険法等の一部を改正する法律第二十六条の規定の施行の際現に同条の規定による改正前の介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第四十八条第一項第三号の指定を受けている同法第八条第二十六項に規定する介護療養型医療施設については、第十二条の規定による改正前の社会保険労務士法施行規則の規定、第十三条の規定による改正前の地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律施行規則の規定、第十四条の規定による改正前の介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則の規定及び第十五条の規定による改正前の厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の規定は、平成三十六年三月三十一日までの間、なおその効力を有する。

# 附　則（平成二四年三月一三日厚生労働省令第三〇号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二四年六月一五日厚生労働省令第九四号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十四年七月一日から施行する。

# 附　則（平成二四年八月一〇日厚生労働省令第一一四号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十四年十月一日）から施行する。

# 附　則（平成二四年一〇月一日厚生労働省令第一四三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十五年一月一日から施行する。

#### 第十条（罰則の適用に関する経過措置）

この省令の施行の日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

# 附　則（平成二四年一二月二八日厚生労働省令第一六一号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二五年二月八日厚生労働省令第一一号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二五年三月一一日厚生労働省令第二六号）

この省令は、平成二十六年十月一日から施行する。

# 附　則（平成二六年二月一〇日厚生労働省令第八号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成二十六年六月十二日）から施行する。

# 附　則（平成二六年三月二四日厚生労働省令第二〇号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十五年改正法の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。

#### 第四条（厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部改正に伴う経過措置）

存続厚生年金基金については、第十三条の規定による改正前の厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の規定は、なおその効力を有する。

# 附　則（平成二六年七月三〇日厚生労働省令第八七号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、薬事法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成二十六年十一月二十五日）から施行する。

# 附　則（平成二六年八月六日厚生労働省令第九三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、薬事法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第八十四号）の施行の日（平成二十六年十一月二十五日）から施行する。

# 附　則（平成二六年九月二五日厚生労働省令第一〇八号）

この省令は、平成二十六年十月一日から施行する。

# 附　則（平成二六年九月二六日厚生労働省令第一一〇号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、法の施行の日（平成二十六年十一月二十五日）から施行する。

# 附　則（平成二七年一月一六日厚生労働省令第四号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十七年四月一日から施行する。

#### 第二条（介護予防訪問介護に関する経過措置）

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）附則第十一条又は第十四条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた整備法第五条の規定（整備法附則第一条第三号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の介護保険法（以下「旧法」という。）第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービスに該当する旧法第八条の二第二項に規定する介護予防訪問介護（以下「旧指定介護予防訪問介護」という。）又は法第五十四条第一項第二号に規定する基準該当介護予防サービスに該当する旧法第八条の二第二項に規定する介護予防訪問介護若しくはこれに相当するサービス（以下「旧基準該当介護予防訪問介護」という。）については、次に掲げる規定はなおその効力を有する。

###### 一から三まで

略

###### 四

第十二条の規定による改正前の厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令（以下「旧情報通信技術利用省令」という。）の規定（介護予防訪問介護計画に係る部分に限る。）

#### 第四条（介護予防通所介護に関する経過措置）

旧法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービスに該当する旧法第八条の二第七項に規定する介護予防通所介護（以下「旧指定介護予防通所介護」という。）又は法第五十四条第一項第二号に規定する基準該当介護予防サービスに該当する旧法第八条の二第七項に規定する介護予防通所介護若しくはこれに相当するサービス（以下「旧基準該当介護予防通所介護」という。）については、次に掲げる規定はなおその効力を有する。

###### 一から四まで

略

###### 五

旧情報通信技術利用省令の規定（介護予防通所介護計画に係る部分に限る。）

# 附　則（平成二七年四月一五日厚生労働省令第九四号）

この省令は、平成二十七年六月一日から施行する。

# 附　則（平成二七年八月五日厚生労働省令第一二九号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十八年一月一日から施行する。

# 附　則（平成二七年八月三一日厚生労働省令第一三四号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二七年九月二九日厚生労働省令第一四九号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十七年九月三十日から施行する。

# 附　則（平成二八年三月三一日厚生労働省令第五三号）

この省令は、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成二八年三月三一日厚生労働省令第六七号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二八年三月三一日厚生労働省令第七三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二八年三月三一日厚生労働省令第七八号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二八年四月二〇日厚生労働省令第九六号）

この省令は、医療法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十九年四月二日）から施行する。

# 附　則（平成二八年一〇月三一日厚生労働省令第一六四号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二八年一一月一一日厚生労働省令第一六八号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二九年七月三一日厚生労働省令第八〇号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二九年七月三一日厚生労働省令第八一号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二九年七月三一日厚生労働省令第八二号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二九年七月三一日厚生労働省令第八四号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二九年九月一五日文部科学省・厚生労働省令第三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十九年九月十五日から施行する。

# 附　則（平成二九年九月二二日厚生労働省令第九四号）

この省令は、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十九年九月二十二日）から施行する。

# 附　則（平成二九年一〇月二六日厚生労働省令第一一六号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

# 附　則（平成三〇年二月二八日厚生労働省令第一七号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、法の施行の日（平成三十年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成三〇年三月二二日厚生労働省令第三〇号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

# 附　則（平成三〇年三月二二日厚生労働省令第三一号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

# 附　則（平成三〇年七月二七日厚生労働省令第九三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、医療法等の一部を改正する法律（平成二十九年法律第五十七号。附則第三条において「改正法」という。）附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成三十年十二月一日）から施行する。

# 附　則（平成三〇年九月七日厚生労働省令第一一二号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

#### 第四条（経過措置）

この省令の施行の日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

# 附　則（平成三〇年一一月三〇日厚生労働省令第一四〇号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

# 附　則（平成三〇年一二月二八日厚生労働省令第一五三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成三十二年四月一日から施行する。

#### 第六条（罰則に関する経過措置）

この省令の施行の日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

# 附　則（平成三一年二月二二日厚生労働省令第一七号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、健康増進法の一部を改正する法律（平成三十年法律第七十八号。以下「改正法」という。）の施行の日（平成三十二年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成三一年三月二五日厚生労働省令第二九号）

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

# 附　則（令和元年九月五日厚生労働省令第四二号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第三十六号。以下「改正法」という。）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和元年九月六日）から施行する。

# 附　則（令和元年九月二七日厚生労働省令第五一号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（令和元年九月三〇日厚生労働省令第五七号）

この省令は、水道法の一部を改正する法律の施行の日（令和元年十月一日）から施行する。

# 附　則（令和二年二月一三日厚生労働省令第一五号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第六十三号）第四条（覚せヽ  
  
いヽ  
剤取締法（昭和二十六年法律第二百五十二号）第九条第一項第二号の改正規定を除く。）の規定の施行の日から施行する。

# 附　則（令和二年三月三一日厚生労働省令第六三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

# 附　則（令和二年三月三一日厚生労働省令第七六号）

この省令は、労働基準法の一部を改正する法律（令和二年法律第十三号）の施行の日から施行する。

# 附　則（令和二年五月一五日厚生労働省令第一〇〇号）

この省令は、公布の日から施行する。